

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東

コード番号 7003

URL http://www.mes.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長

(氏名) 塩見 裕一 TEL 03 (3544) 3225

四半期報告書提出予定日

平成28年8月10日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無:無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	162, 926	△10.6	△128	_	1, 731	△3. 2	△456	-
28年3月期第1四半期	182, 258	5. 7	120	△93.8	1, 789	△33.1	△1,543	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △12,046百万円 (-%)

28年3月期第1四半期

△3,856百万円 (−%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	△0. 57	_		
28年3月期第1四半期	△1.91	-		

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1, 043, 763	326, 932	21. 1
28年3月期	1, 094, 042	343, 853	21.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 220,559百万円 28年3月期 234,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
28年3月期	_	0.00	_	4. 00	4. 00				
29年3月期	_								
29年3月期(予想)		0. 00	1	5. 00	5. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	350, 000	△8. 1	7, 000	_	9, 000	271. 1	16, 000	_	19. 80	
通期	750, 000	△6.9	18, 000	52. 4	23, 000	52. 5	19, 000	150.0	23. 51	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	830, 987, 176株	28年3月期	830, 987, 176株
29年3月期1Q	22, 730, 773株	28年3月期	22, 754, 073株
29年3月期1Q	808, 257, 348株	28年3月期1Q	808, 313, 232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)) 経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サー	マリー情報 (注記事項) に関する事項	4
	(1)) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2)) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3)) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4)) 追加情報	4
3.	四 3	半期連結財務諸表	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	8
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(セグメント情報等)	9
4.	補	足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では6月の英国国民投票による欧州連合(EU)からの離脱を受けてユーロ圏内の政治・経済に対する不安が高まっており、主要国を中心に景気回復への影響が強く懸念されています。また、底堅い個人消費に支えられ、堅調に推移してきた米国経済も、英国のEU離脱に伴う欧州景気の委縮懸念や資源価格の下落による景気減速のリスクをはらんでおり、さらには中国を中心とする新興国や資源国においても、過剰投資・過剰債務問題や通貨安の進行などにより経済成長が伸び悩むなど、総じて景気の先行きは不透明な状況にあります。国内経済においては、平成29年4月からの消費税増税が延期されたものの、世界経済の変調や急激な円高、株安の進行、インバウンド需要の縮小などから全般的に経済の持直し感は弱まっており、個人消費の回復遅れや設備投資の先送りから、景気の下振れリスクが強まっています。

このような状況下、当社グループは14中計(平成25年7月から平成29年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて(1)製造事業の変革、(2)エンジニアリング事業の拡大、(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4)経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域とビジネスモデルの変革を推し進めています。

また、来年創立100周年を迎えるにあたり、平成28年2月10日にこれからの将来像や方向性、会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を公表いたしました。将来の社会ニーズや当社グループの強みから、今後注力する事業領域を「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」と位置付け、ありたい姿として「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ」という理念を掲げて、よりよい社会の実現に向けてグループー丸となって全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて140億65百万円減少の1,113億86百万円となりました。 売上高は、前年同期と比べて193億31百万円減少の1,629億26百万円となりました。営業損益は、主に船舶海洋セグメントの減益による影響で、前年同期の1億20百万円の利益から1億28百万円の損失となりました。経常利益は、前年同期と比べて57百万円減少の17億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期と比べて法人税等が減少した一方、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことから、10億87百万円減少の4億56百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) | に記載のとおりです。

(船舶海洋)

受注高は、練習船他、FPSO (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の追加工事やオペレーションサービスなどを受注しましたが、前年同期と比べて153億68百万円減少の323億61百万円となりました。売上高は、FPS O建造工事などが進捗しましたが、前年同期と比べて218億円減少の795億96百万円となり、営業損益は、海洋支援船の採算悪化の影響などにより前年同期より29億67百万円悪化の44億25百万円の営業損失となりました。

(機械)

受注高は、舶用ディーゼル機関、産業機械などの受注により、前年同期と同水準の314億7百万円(前年同期: 314億66百万円)となりました。売上高は、コンテナクレーンや産業機械の減少により前年同期と比べて39億60百万円減少の385億87百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて22億44百万円減少の14億6百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、化学プラント、インフラ発電などの受注により、前年同期と同水準の372億96百万円(前年同期:371億40百万円)となりました。売上高は、化学プラント、インフラ発電が増加したことにより前年同期と比べて65億15百万円増加の361億44百万円となり、営業損益は、大型案件の着実な遂行と不採算工事の完了などにより、前年同期の26億79百万円の損失から25億61百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ502億79百万円減少の1兆437億63百万円となりました。これは、その他流動資産が28億37百万円、投資その他の資産のその他が48億13百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が188億34百万円、受取手形及び売掛金が369億90百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、短期借入金が76億66百万円、前受金が30億86百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が276億56百万円、長期借入金が36億2百万円、その他流動負債が83億41百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ333億58百万円減少の7,168億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ169億20百万円減少の3,269億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しております。これらの詳細につきましては、本日(平成28年7月29日)公表いたしました「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積 実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実 効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成28年3月31日)	(平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139, 374	120, 539
受取手形及び売掛金	282, 419	245, 428
商品及び製品	4, 107	4, 238
仕掛品	33, 830	35, 400
原材料及び貯蔵品	5,010	4, 886
その他	75, 546	78, 384
貸倒引当金	△2, 466	△2, 013
流動資産合計	537, 822	486, 864
固定資産		
有形固定資産		
土地	257, 694	257, 646
その他(純額)	121, 357	120, 13
有形固定資産合計	379, 051	377, 783
無形固定資産		
のれん	17,877	16, 066
その他	14, 482	13, 323
無形固定資産合計	32, 360	29, 389
投資その他の資産		
その他	147, 544	152, 357
貸倒引当金	$\triangle 2,736$	$\triangle 2,631$
投資その他の資産合計	144, 807	149, 725
固定資産合計	556, 220	556, 899
資産合計	1, 094, 042	1, 043, 763

		(単位:日万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	245, 635	217, 979	
短期借入金	27, 860	35, 527	
1年内返済予定の長期借入金	41, 125	39, 172	
1年内償還予定の社債	_	10, 000	
未払法人税等	6, 894	6, 375	
前受金	84, 388	87, 475	
保証工事引当金	9, 881	9, 553	
受注工事損失引当金	10, 123	10, 430	
その他の引当金	4, 210	2, 747	
資産除去債務	1	J	
その他	42, 387	34, 046	
流動負債合計	472, 508	453, 309	
固定負債			
社債	40,000	30, 000	
長期借入金	130, 886	127, 284	
役員退職慰労引当金	522	346	
その他の引当金	2, 176	2, 42'	
退職給付に係る負債	12, 318	12, 712	
資産除去債務	1, 286	1, 276	
その他	90, 490	89, 473	
固定負債合計	277, 681	263, 523	
負債合計	750, 189	716, 83	
純資産の部			
株主資本			
資本金	44, 384	44, 384	
資本剰余金	18, 811	18, 809	
利益剰余金	148, 723	145, 038	
自己株式	△ 4,778	$\triangle 4,773$	
株主資本合計	207, 140	203, 459	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6, 185	4, 455	
繰延ヘッジ損益	$\triangle 7,653$	△8, 954	
土地再評価差額金	30, 540	30, 535	
為替換算調整勘定	11, 531	3, 090	
退職給付に係る調整累計額	△12, 969	△12, 025	
その他の包括利益累計額合計	27, 634	17, 099	
新株予約権	231	238	
非支配株主持分	108, 845	106, 134	
純資産合計	343, 853	326, 932	
負債純資産合計	1, 094, 042	1, 043, 763	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日 (自 平成28年4月1日 (自 平成27年6月30日) 平成28年6月30日) 至 162, 926 売上高 182, 258 売上原価 171, 122 151, 370 売上総利益 11,556 11, 135 販売費及び一般管理費 11,015 11,685 $\triangle 128$ 営業利益又は営業損失(△) 120 営業外収益 受取利息 837 1, 106 受取配当金 603 578 持分法による投資利益 1,051 701 デリバティブ評価益 2,200 2,591 その他 370 837 営業外収益合計 5, 453 5, 424 営業外費用 支払利息 625 838 為替差損 2,924 2, 347 その他 235 377 営業外費用合計 3,784 3,564 1,789 1,731 経常利益 特別利益 固定資産処分益 19 4 投資有価証券売却益 0 国庫補助金 708 債務免除益 333 特別利益合計 1,046 20 特別損失 固定資産処分損 340 94 減損損失 335 投資有価証券評価損 0 350 関係会社清算損 114 固定資産圧縮損 708 固定資產撤去費用引当金繰入額 615 特別損失合計 444 2, 114 税金等調整前四半期純利益 721 1,307 3,032 1,200 法人税等 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △2,310 106 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 $\triangle 766$ 563 に帰属する四半期純損失 (△)

 $\triangle 1,543$

 $\triangle 456$

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,310	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	△2, 598
繰延ヘッジ損益	△1,843	1, 950
為替換算調整勘定	△1,690	△6, 840
退職給付に係る調整額	154	950
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△5, 615
その他の包括利益合計	△1, 546	△12, 153
四半期包括利益	△3,856	△12, 046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3, 379	△10, 986
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 477$	$\triangle 1,059$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ゲメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書	
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				計 <u>算者</u> 計上額 (注) 2	
売上高									
外部顧客への 売上高	101, 396	42, 547	29, 629	173, 573	8, 685	182, 258	-	182, 258	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	1, 455	-	1, 487	275	1, 762	(1, 762)	-	
計	101, 428	44, 003	29, 629	175, 060	8, 961	184, 021	(1, 762)	182, 258	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	△1, 458	3, 650	△2, 679	△487	608	120	-	120	

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	_	0	-	_	335	335

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ゲメント		その他	Λ≑L	细軟垢	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2	
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	=	(注) 1	合計	調整額		
売上高									
外部顧客への 売上高	79, 596	38, 587	36, 144	154, 328	8, 598	162, 926	-	162, 926	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	206	1, 169	_	1, 375	217	1, 593	(1, 593)	-	
計	79, 802	39, 756	36, 144	155, 703	8, 815	164, 519	(1, 593)	162, 926	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	△4, 425	1, 406	2, 561	△457	328	△128	-	△128	

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

4. 補足資料 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位:百万円)

X	分		前第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日~ 平成27年6月30日)			〔 平 _印	車結累 戊28年	四半期 計期間 4月1日~ 6月30日)	増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成27年4月1日~ 平成28年3月31日)		
			金	額	構成比%	金	額	構成比%			金	額	構成比%
船 舶	海	洋	47	7, 729	38. 0	32	361	29. 0	△15, 368	△32.2	297	, 818	48.8
機		械	31, 466		25. 1	31	, 407	28. 2	△58	△0.2	172	, 238	28.3
エンジニ	エンジニアリング		37, 140		29. 6	37, 296		6 33.5 155		0.4	100	, 922	16. 6
そ	の	他	g), 114	7. 3	10	, 321	9.3	1, 206	13. 2	38	, 642	6. 3
合		計	125	5, 451	100.0	111	, 386	100.0	△14, 065	△11.2	609	, 621	100.0

売 上 高

(単位:百万円)

Ē	区	分		i (平)	車結累 戊27年	四半期 計期間 4月1日~ 6月30日)	期間 連結累計期間 月1日~ (平成28年4月1日~			増減額	増減比%	(平反	战27年	会計年度 4月1日∼ 3月31日)
				金	額	構成比%	金	額	構成比%			金	額	構成比%
船	舶	海	洋	101, 396		55. 6	79, 596		48.8	△21,800	21, 800 △21. 5		, 786	52.6
機			械	42, 547		23. 3	38, 587		23. 7	△3, 960	△9.3	171, 690		21.3
エンシ	ンジニアリング		ング	29	9, 629	16. 3	36	, 144	22. 2	6, 515	22.0	171	, 270	21. 3
そ	T))	他	8	3, 685	4.8	8,	, 598	5.3	△87	△1.0	38	, 666	4.8
合			計	182	2, 258	100.0	162,	, 926	100.0	△19, 331	△10.6	805	, 413	100.0

受注残高

区		分		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)			当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)				増減額	増減比%		前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		
				金	額	構成比%	金	額	構成比%				金	額	構成比%	
船	舟白	海	洋	978, 657		66. 9	9 897, 652		65.9)	△81, 004	△8.3	1, 097, 391		66. 3	
機			械	164, 693		11. 3	154, 830		11. 4	1	△9, 862	△6.0	154, 415		9.3	
エンシ	エンジニアリング		ング	312, 442		21. 4	301, 701		22.1		△10, 740	△3.4	39	6, 814	24. 0	
そ	の		他	6, 501 0. 4		8, 225		0.6	3	1,723	26. 5		6, 950	0.4		
合			計	1, 462	2, 294	100. 0	1, 36	2, 410	100.0)	△99, 883	△6.8	1,65	5, 571	100.0	